

2022年5月25日

各位

株式会社 もみじ銀行

株式会社イチカの「SDGs経営立ち上げ支援サービス」利用による 『SDGs宣言』策定について

もみじ銀行（頭取 小田 宏史）は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまのSDGsに関する取り組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、『SDGs宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、『SDGs宣言』を策定されたお客さまについて、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 企業概要

企業名	株式会社イチカ
所在地	広島県広島市西区中広町2-4-1
代表者	長本 力
業種	建設業
URL	https://i-chi-ka.com

※株式会社イチカの『SDGs宣言』については、別紙をご参照ください。

2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。

 地域社会・ 経済活性化への 取り組み	①人口減少・少子高齢化への対応 ②地域におけるイノベーション創出、 地域産業の成長サポート ③地域コミュニティとの連携強化 ④商品・サービスの安全性と品質向上	 環境保全への 取り組み	⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応 ⑦環境に配慮した商品・サービス開発
 役員全員の 働きがいへの 取り組み	⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境作り ⑩多様な人材の活躍 (ダイバーシティ&インクルージョン)	 強固な 経営基盤づくり への取り組み	⑪ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫経営の透明性向上と説明責任

以上

【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当：松浦 TEL：082-567-5280
事業性評価部 ソリューション推進グループ 担当：小林 TEL：082-241-3652



株式会社イチカ SDGs宣言

当社は、「完成度の高い建築物を追求し続けること」
 「迅速に対応するサービスの向上を目指す」
 「誠意をもって、豊かな人間関係の構築をはかる」をモットーに、
 事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、
 地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2022年4月20日

株式会社イチカ

代表取締役 長本 力



重点項目(ターゲット2030)

確かな品質と安全の提供

建築のプロとして高い倫理観を持ち、確かな品質と安全性を兼ね備えた建築物の提供に努めてまいります。お客さまの信用・信頼を第一に考え、最新機械・技術導入による品質向上、低コスト実現を目指します。

【主な取り組み】

講習会・安全大会の開催
 既製杭精度管理(PM工法)の実施



環境への配慮

気候変動や大気汚染等の環境問題を重要な経営課題として捉え、事業活動を通じた環境負荷の低減に努めます。クリーンエネルギーの活用等、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

【主な取り組み】

「ジャバラユニット工法」の推進
 太陽光発電設備の導入



働きやすい職場づくり

社員一人ひとりが明るく元気な社風づくりに努めます。レクリエーションの開催によるコミュニケーションの活性化や福利厚生の充実を通じて、すべての社員が健康で働きやすい職場環境を目指します。

【主な取り組み】

国家資格取得費用の会社負担
 クールベスト・ウォームベストの支給
 パーソナルジムの費用補助



ガバナンス強化への取り組み

コンプライアンスの徹底とともに、取引先との対等で公正な関係の構築に努めます。これからも地域の皆さま、ステークホルダーの皆さまから信頼され続ける企業を目指します。

【主な取り組み】

経営理念の明文化
 議事録の作成
 公正な取引の遵守



「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- ・ 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- ・ 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- ・ 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。